

## 米国の「財政の崖」をめぐる状況と今後の市場見通しについて

- ◆先週6日に行われた米大統領選挙では、直前まで接戦が続きましたが、現職のオバマ大統領が再選されました。一方議会では、上院は民主党、下院は共和党が引き続き多数を占め、両院を異なる政党が制する「ねじれ」の状況が続く形となりました(図表1)。選挙結果をうけて、年末の「財政の崖」回避をめぐる大統領と議会の交渉が難航する懸念から、週後半にかけて世界の株式は急落、長期金利も低下しました。
- ◆年末には時限措置である「ブッシュ減税」が失効、昨年夏の債務上限問題の際に合意された国防費・メディケア予算の「強制債務削減」も来年初めにスタートします。「ブッシュ減税」の失効による実質増税や歳出の削減によって、財政赤字の対GDP比率は2013年に3%以上も急低下する形となりますが、これは景気に悪影響を与える可能性があることとして懸念されています(図表2)。最終的には、減税延長や歳出削減延期などの緩和策がとられる可能性が高いものの、「ねじれ」議会のもとで短期間で合意に至る必要があり、市場の警戒感が高まりやすい状況といえそうです。
- ◆税制や予算をめぐる両党の見解は、共和党がブッシュ減税の全面延長を求める一方、民主党(オバマ大統領)は富裕層への増税を強硬に主張するなど、相違点も多くなっています(図表3)。政権運営にあたり議会の協力を得る必要から、大統領が最終的には譲歩するなど何らかの妥協点を見出すものと思われるが、当初は意見の隔たりが大きく、合意には時間を要するとみられます。
- ◆今後の株価への影響はどうでしょう。直近5回の選挙後の株価をみると、投票日以降に株価が大きく下落したケースが2回ありますが(図表4)、2008年はリーマンショック、2000年はITバブル崩壊といずれも景気の悪化が株価下落の主因であったと考えられます。「財政の崖」への警戒は必要ですが、最終的に妥協が図られ、景気への大きな影響の懸念が緩和されれば、株価への影響も限定的であると思われます。

(図表1) 大統領選・議会選の結果

(11/11現在)

(大統領は獲得選挙人数)

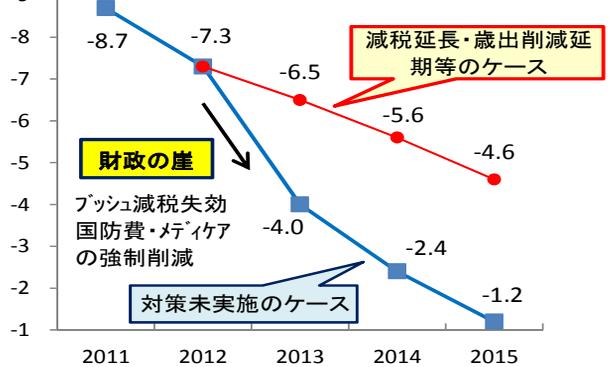
大統領	オバマ 332	ロムニー 206
-----	---------	----------

(上院、下院は議席数)

上院	民主党 55	共和党 45
下院	民主党 194	共和党 233
	未定 8	

(図表2) 財政赤字の見通し

(対GDP比率・議会予算局推計)

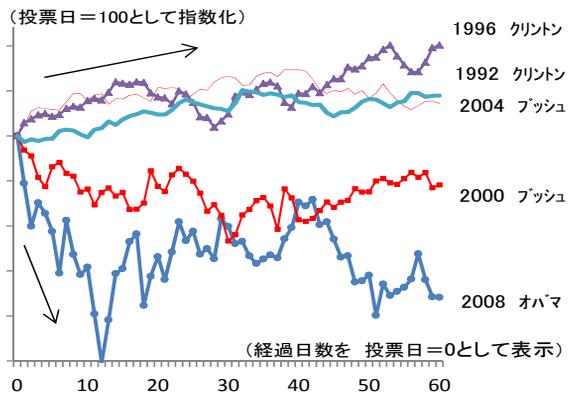


(図表3) 税制・予算をめぐる両党の主張

	オバマ大統領 (民主党)	ロムニー候補 (共和党)
ブッシュ減税	富裕層除き延長	全面延長
株式課税	富裕層対象に増税 (配当39.6%、売買益20%)	現行15%維持
個人所得税	富裕層増税 (最高35%→39.6%)	減税 (最高35→28%)
法人税	35→28%へ引下げ	35→25%へ引下げ
強制歳出削減	延期	延期
国防費	削減	増額
オバマケア ※1	推進	廃止

※1 オバマ政権が推進する米国の包括的な医療保険制度改革

(図表4) 選挙後の株価(S&P500)



(出所) 図表1~4: the Congressional Budget Office、POLITICO website、ブルムバーグ、各種報道よりニッセイアセット作成

当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。〈審査確認番号H24-TB65〉